建 設 委 員 会

日　　程 （令和８年）		７月８日～７月10日（３日間）
調 査 都 市		富　　山　　県 福　　井　　市 神　　戸　　市
視察参加者	委 員 長 副委員長 委　　員	竹　内　孝　代 池　田　由　美 三　上　洋　右 伴　　良　隆 川　田ただひさ 中　川　賢　一 しのだ　江里子 かんの　太　一 森　山　由美子 荒　井　勇　雄 脇　元　繋　之
	随行書記	中　野　航　遥 松　田　弦　也
調 査 項 目		１　先端技術を活用した雪対策について ２　公園再整備事業について ３　市営住宅建て替え事業について ４　空き家活用施策について

富山県

＜視察の趣旨＞

富山県では、GPSで除雪車の動きをリアルタイムに把握する運行管理システムや人工知能を用いた路面積雪判定AIを導入し、全国に先駆けた雪対策事業を行っている。

本視察では、富山県の降雪状況や従来の除雪体制を踏まえながら、上記の各施策について、県土木部道路課雪対策係より説明を受け、その後、質疑・応答を行った。

１.富山県の積雪・除雪体制について

(1)　積雪状況

・令和７年度の累計降雪深は322cm（計４回の寒波）

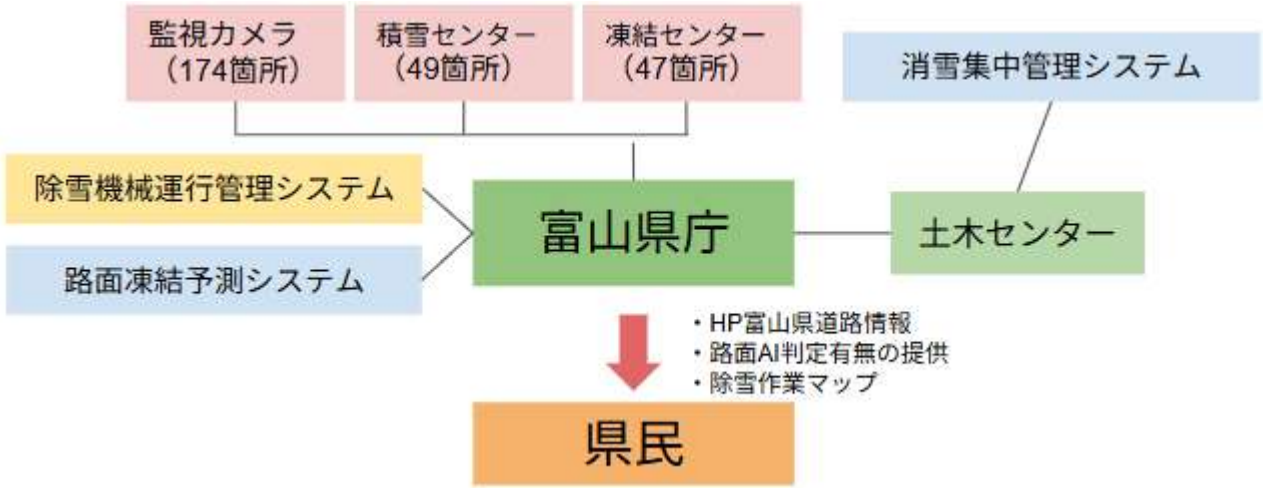
・除雪費は約37億円に上り、大雪だった令和2年度（35億円）や令和3年度（36.8億円）と比べて、雪の量は少なくても賃金上昇などの影響で除雪費用が多くかかる傾向である。

(2)　除雪体制（富山県除雪情報システム）

・県管理道路のうち山間部などを除く約93%（約2319km）を除雪し、歩道除雪についても、延長の約68%（約1119km）を県直営で実施しており、通学路などを朝までに重点的に除雪。

・平成元年頃から、積雪計や路面監視カメラを一元管理するシステムを全国に先駆けて整備。情報を県が一元管理し、除雪体制に活かすとともに、県民に発信している。

※除雪機械運行管理システム（項目２）、積雪判定ＡＩ（項目３）については後述







2.除雪機械運行管理システムについて

（1）概要

令和２年11月から運用が開始された、除雪機械の運行状況をＧＰＳの位置情報で把握し、除雪業務管理の効率化を図るもの。

約2,000万円の経費を費やし、県保有＋民間借上の合計600台の除雪機械にＧＰＳ端末を設置した。

（2）業務の効率化

・除雪関係車両の現在位置や運行履歴を把握できるようになり、県民からの問い合わせ等に円滑な対応が可能になった。

従来では、県民からの問い合わせに対しては、土木センター職員が除雪企業に都度問い合わせし、回答をしていたが、システムの確認のみで即座の回答ができるようになった。

・ＧＰＳ記録情報をもとに、除雪日報等の書類作成が自動化され、オンライン提出が可能となり、除雪企業の事務負担が軽減した。

・運行管理システム上では、除雪機械別に色分けされ、かつ走行部分にも色が塗られている。これにより、除雪作業の情報が可視化されている。

（3）除雪作業マップの公開

ＧＰＳによる運行管理から派生し、令和７年度から運用が開始された、「除雪作業の見える化」を目的としたもの。

約600万円を費やしシステムを改修し、６時間以内に除雪が完了した区間を濃緑、緑、淡緑の３段階表示することで、県道の除雪状況が一目でわかるようになっている。

マップはHP上で公開しており、県民が直接除雪状況を視認することが可能になっている。

（画像提供　富山県道路課）



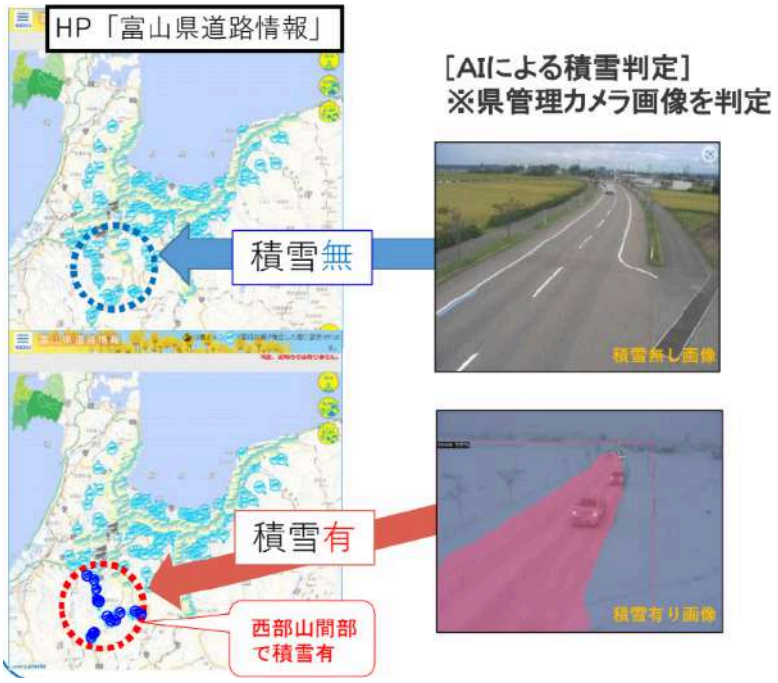
3．積雪判定ＡＩについて

（1）概要

令和５年11月から運用が開始された、県内の積雪分布状況を視覚的に俯瞰して把握するためのツール。

県保有の監視カメラの画像を使い、路面の積雪有無をAIが判別し、HP上で公開。

これにより、利用者の安全なルート選定や除雪業者、道路管理者の作業効率化に貢献している。



(2) 導入の経緯

富山大学からの打診により、大学からAIモデルの無償提供を受け、県・大学・システム業者の３者で実用化を進めた。道路だけではなく、冬季の田や山、夜間の暗い画像、渋滞で路面が見えない画像など、多様なパターンの画像を大量にAIに学習させ精度を向上させた。

HP上の「富山県道路情報」では、降雪量、積雪量、気温、路面温度、カメラ画像を公開。図のように、AIが積雪を管理すると、トップページ地図上のカメラマークが「水色」から「青色」に変化し、積雪エリアを俯瞰して見ることができる（画像提供　富山県道路課）

＜委員からの主な質問と回答＞

Q：運行管理システムの初期導入費が2000万円とのことだが、年間維持費はいくらか。また、市民からの苦情が減るなどの費用対効果はあったか

A：導入費の2000万円は開発費だけでなく、GPS端末の通信・リース費用や、アクセス集中に耐えるサーバー環境の整備費などを含んだもの。現在のランニングコストは約3200万円で、苦情が減ったかなどの定量的な証明は難しいが、業務の効率化という面で確実に恩恵を受けている

Q：除雪マップの公開は安心感に繋がる一方、排雪や生活道路の除雪状況について、市民の期待とのズレ（課題）はないか

A：公開しているマップは車道除雪に特化しており、歩道や排雪、細かな作業レベルまでは分からないためあくまで「目安」として割り切って提供している

富山県は水分の多い雪質であるため、基本的には除雪車が通って走行路線が綺麗になれば一定の理解は得られやすいと考えている

Q：AI判定結果の広報・発信の仕方について、大雪時に市民へ状況を伝える難しさを感じている。AIの判定結果は、メディア等を通じて警戒情報として積極的に発信しているのか

A：AIはあくまで「積雪のあり/なし」を判定するもので、定量的な積雪量（何cm積もっているか）までは分からないため、現時点では積極的に外出しして判断を促すまでには至っておらず、目安にとどめている

県民に雪対策を「自分ごと」として捉えてもらうための広報については、現在模索しているところ

Q：積雪判定AIの開発において、県と富山大学はどのようなパートナーシップを結んでいるのか

A：大学側から「県のカメラ画像を使って気象モニタリングの研究ができないか」と打診があったのがきっかけである

AIモデルは無償提供を受け、県、大学、システムの保守管理業者の3者で連携して実用化を進めた

福井市

＜視察の趣旨＞

福井市では、市役所横に中央公園があり、福井県と共同で作成した「県都デザイン戦略」により、福井城址と一体化した公園の整備を目指し、先駆けて公園の再整備を行った。

また、整備した公園内に、全国発となる屋根付きインクルーシブ遊具（通称：しろっぱ）を導入し、障がいの有無や年齢に関わらずすべての人が分け隔てなく利用できる遊具が整備された。

札幌市においても、都市公園の再整備や、インクルーシブ遊具の導入が始まってきている背景を踏まえ、上記の各施策について福井市公園課より説明を受け、その後、質疑・応答を行った。

１.福井中央公園再整備事業について

（1）中央公園の概要

・福井市役所の北側に隣接する形で位置している都市公園。福井駅から徒歩５分、福井市役所からは、徒歩30秒の立地である。

・面積は2.2ha



（画像提供　福井市公園課）

（2）再整備事業について

コンセプト

「福井城址を中心とした歴史を象徴し人が集まる空間の形成」

ア　福井城址公園計画について

北陸新幹線の福井・敦賀延伸を契機に、福井県と共同で「県都デザイン戦略」を策定し、周辺エリアのリノベーションを進めた。

福井駅周辺はかつて城下町として栄え、現在も福井城址の堀の中に県庁、市役所が存在している。

県都戦略では、この城址を核としたまちづくりをテーマに、県庁、市役所、城址、中央公園が一体となった福井城址公園の整備を進めており、中央公園の整備はそれに先行して実施されたものである。

イ　整備詳細

・984万円の経費を費やし、生い茂っていた巨木を伐採し、鬱蒼とした閉鎖的な空間から、見通しの良い安全で開放的な空間に整備。

・かつての殿様のプライベート空間であった「御座所」の構造を設計に取り入れる他、石垣を再利用して「堀割広場」を整備し、緩やかな斜面を設けて野外ステージのように利用できるようにした。

・休憩施設兼歴史情報の提供場所として「ビジターセンター御座所」を設置し、深い日陰を作る屋根や、景観を阻害しないガラス張りの設計を採用した。

2.子どもの遊び場”しろっぱ”の整備について

(1) 概要

福井県の子どもの遊び場整備事業補助金（上限１億円）を活用し、老朽化した公民館の跡地（屋外）に総事業費約２億4000万円をかけて整備。

令和５年３月に全天候型の遊び場としてオープンし、令和７年８月には”キッズデザイン賞”を受賞した。

設計には若手プロジェクトチームを立ち上げ、子育て世代の意見（授乳スペース、ベビーカー置き場、大人の休憩所など）を反映させた。

屋根の形は福井市の地形を再現している。



（画像引用元　福井市HP）



(2) コンセプト

名称は「お城の城」「色の白」「空っぱ」を組み合わせて公募で決定。

コンセプトは「シロアソビ～城郭の中で走りまわる子どもたち～」

(3) インクルーシブ遊具の導入

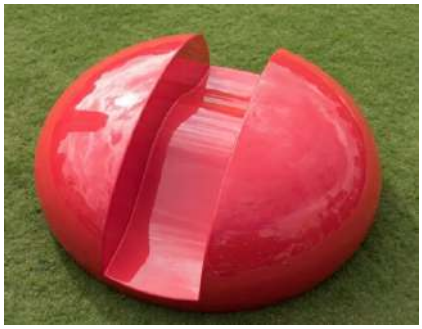
福井市内で初めて、障がいの有無に関わらず遊べるインクルーシブ遊具を導入。

地元メーカーの遊具を採用し、自由な発想で遊べる「おもち」、回転させて遊べる「ドーナッツ」、医療的ケア児や感覚過敏の子どもでも入り込んで遊びやすい「こもり」などが設置されている。

子どもの自己回避能力を育てる「リスク（例：手を離して落ちる）」は残しつつ、怪我に直結する「ハザード（例：落下地点に石がある、想定外の使い方ができてしまう）」は排除。

また、遊具の対象年齢をシールで明示し子ども同士が交錯する事故を防ぐを工夫している。

【導入遊具（抜粋）（画像提供　福井市公園課）】



・OMOCHI
丸みを帯びた滑らかなかたちで、子どもの直観に答える形をしている。
子どもの自由な発想や行動を見つけ出す



・DONUT
座席に座って中央のハンドルを回すと、遊具本体が回転し、手の動きを早めれば回転の速度は上がり、緩めるとゆっくりになる。
本能的な楽しさを持つ回転遊具。



・KOMORI
揺れ体験を楽しむことができるブランコ型の遊具。
遮音性があり、周りの音が苦手な子どもでも楽しむことができる。

（4）その他設備

・保護者が見守りやすいよう、遊具を囲むような形で大きめのベンチを配置した。

・市上下水道局100周年を記念した「給水スポット（ウォーターサーバー型の給水機）」を設置
コップやペットボトルを入れると、センサーが反応し、冷たい水が給水される。
熱中症対策や衛生面から、市民からの評価が高い取組となっている。







＜委員からの主な質問と回答＞

Q：ハード面の整備後、心のバリアフリーを浸透させるようなソフト面の取り組みや、福祉部局などとの連携は行っているか

A：別地区の公園でもインクルーシブ遊具を導入したが、「激しく遊ぶ子どもには物足りない」という地域意見もあり、現在はすべての遊具ではなく、通常の遊具と組み合わせた「選択肢の一つ」として整備している段階である
他部局との連携については、当初は子ども家庭センター等の福祉系部局と関わりがあったものの、ハード整備が進むにつれて公園課単独の業務になりがちであり、十分な連携が取れていないことが課題

Q：猛暑を考慮すると日陰が非常に有効だが、かつてあった巨木を伐採したことで木陰が失われた点について、計画段階での議論や整備後の市民の反響はどうだったか

A：巨木の維持管理は、根の踏み固めによる生育不良や、落ち葉・カラスの巣に対する地元自治会からの苦情が多く、非常に困難であった。メンテナンスが難しい場合は、伐採して植え替えるのが現実的だと考えている
しかし、実際に伐採した後には「暑いから木を植えてほしい、屋根のあるものを作ってほしい」という要望も寄せられており、木を残す工夫も今後の課題であると認識している

Q：福井市は車社会だと思うが、公園の駐車場整備はどうなっているか。また、屋外にある全天候型遊具において、雪や厳しい気候への対策はどうしているか

A：中央公園は駅から近いことが最大の強みであり、来園をきっかけに公共交通機関の利用を促したい思いがあるが、市役所や隣接するホテル、地下駐車場など、周辺には十分に駐車できる環境が整っている
冬場は特に雪かき等の特別な対応は行わず、利用者の判断と使い方に任せているが、冬でも遊べるような環境にはなっている

神戸市

＜視察の趣旨＞

神戸市では、市内の大規模団地（桜の宮団地・東多聞台団地）の建て替え事業に着手しており、単なる建物の建て替えだけではなく、まちづくりの観点からエリア全体の再編を進めている。また、事業手法としてPFI手法を導入し、民間のノウハウや資金を活用し、高い質の成果を得つつ、行政コストの削減を図っている。

更に、同市では、空き家・空き地対策にも注力しており、多彩な補助メニューを運用し、空き家・空き地の循環的な利用を促進してきた。

札幌市においても、大規模市営住宅の改修が控えており、空き家対策にも注力していることから、上記の各施策について、神戸市住宅整備課、同市空家空地担当より説明を受け、その後、質疑・応答を行った。

１.市営住宅建て替え事業について

(1) 桜の宮団地事業について

ア　団地の概要

神戸市北区に位置し、昭和44～49年にかけて建設された市内最大規模の市営住宅団地。
従前の管理戸数は2299戸。

イ　１期事業内容

18棟640戸を３棟450戸に再編し、余剰地に民間の戸建て住宅（108戸）を誘致。
駅から住宅へバリアフリーで移動できる自立型エレベーターを整備。
また、防災備蓄倉庫や地域交流のためのコミュニティハウスも整備した。

ウ　２期事業内容

42棟1659戸を８棟800戸に再編し、沿道にはコンビニやカフェ、農産物直売所、クリニックなどの生活利便施設・賑わい施設を整備。
余剰地には戸建て住宅（89戸）や、保育所・児童館の複合施設、高齢者向け施設を誘致したほか、警察署の建て替え用地としても活用。
住宅群を斜めに貫くプロムナードを整備し、バリアフリーな移動空間を実現した。

(2) 東多聞台団地事業について

ア　団地の概要

神戸市垂水区に位置し、昭和42～48年にかけて建設された、管理戸数776戸（従前）の市営住宅団地。

イ　事業内容

29棟776戸を２棟425戸に再編し、余剰地に民間の戸建て住宅（129戸）誘致。
南側の緑地につながるシンボルロードや、イベントに活用できる野外劇場・花のテラスを整備し、地域交流の場を創出。また、生活支援施設として診療所などを整備した。



桜の宮団地（引用元　神戸市HP）



東多聞台団地（引用元　神戸市HP）

（3）PFI手法の活用について

ア　導入経緯

・公共事業の工期短縮、コスト削減を図る。

・市営住宅建設と余剰地活用を一括発注することにより、民間事業者からまちづくりの観点を踏まえた新しい提案を期待した。

・PFI法に基づいた事業のため、契約の透明性・公平性を確保できる。

イ　民間委託先の決定

・総合評価一般競争入札を採用し、外部有識者を委員とした審議会の審議を得て選定

・まちづくり目標の実現に向けた考え方や余剰地の活用提案を審査項目に入れた。

ウ　公設公営との違い、メリット

・財政負担と事業調整を効率化でき、地域機能と交流を創出できる

（4）その他官民連携について（桜の宮団地）

本事業を契機として、事業者・住民交流の場として、プラットフォームが立ち上がり、地域、事業者、自治組織、ＮＰＯ、大学、行政等が一体となり、まちの活性化について繋げる取組を行っている。

2.空き家活用施策について

（1）神戸市の現状と基本方針

神戸市の空き家率は13.9%（推定約11万8400戸）で全国平均と同水準であるが、年々増加傾向にある。市の計画では、「使える空き家・空き地は売却や賃貸などで活用を促し、使えない空き家は解体を促して土地活用を促進する」ことを基本方針としている。

（2）空き家対策の全体像

空き家の発生から解体までの段階に応じ、「防ぐ」「起こす」「繋ぐ」「壊す」の４つのフェーズで多様な支援策を展開。

防ぐ・起こす：空き家になる前の意識啓発や、相続等のタイミングでの早期行動の促進

繋ぐ：市場流通や地域利用へのマッチング支援

壊す：老朽化した空き家の解体と跡地活用の支援

（3）具体的な施策・取り組み

空き家活用相談窓口	空き家所有者の相談に対し、建築士、FP、消費生活アドバイザーなどが初期対応し、宅建士や不動産事業者に仲介する相談無料窓口
空き家・空き地地域利用バンク	空き家を社会貢献や地域活動に使いたい団体と、貸したい所有者をマッチングするプラットフォーム
地域利用向けの改修補助	空き家で社会貢献活動をスタートするときの改修費を補助【最大200万円】 改修例）学生による職業体験カフェ
建築家との協働による改修補助	建築家の改修設計により、デザイン性を高め魅力的に再生 【最大500万円】改修例）茶室、文化複合施設、喫茶スペース
隣地統合補助	単独では流通しにくい狭小地などを隣地と統合する際の手数料等を補助 【最大50万円】
整備費補助	地域利用に必要な、樹木雑草の撤去や花壇、水栓、ベンチの整備費 を補助【最大100万円】　改修例）菜園の整備

複数メニューを一括申請でき、ワンストップ承認ができるように

申請受付機関を年内いっぱいにし、事業計画や資金調達に余裕ができるように

2か年の事業計画申請でも受付し、着実な工事実施を可能に



＜委員からの主な質問と回答＞

Q：建て替えにかかった総事業費はどの程度か。また、「地域居住機能再生推進事業」を活用したとのことだが、総事業費に占める国費（推進事業費）の割合や金額はどのくらいになるのか

Ａ：桜の宮住宅は総事業費約273億円のうち国費が約134億円、東多聞台住宅は総事業費約78億円のうち国費が33億円で賄われている

Q：桜の宮住宅も東多聞台住宅も、単なる建て替えではなく「まちづくりの観点」をうたっているが、民間事業者の決定基準がそれぞれ異なるように、同じ市営住宅でもどのような地域特性の違いがあるのか教えてほしい

Ａ：地域特性として、郊外で人口減少が進む桜の宮（北区）では「新たな交流の場（プラットフォーム）」の創出に注力した一方、駅から遠く緑豊かな東多聞台（垂水区）では、周辺の緑地との一体的な再整備と、生活利便施設の誘致に重点を置いている

Q：空き家対策全体の予算（アドバイザー対応費用なども含め）はいくらか

Ａ：空き家対策全体の予算は約8億6000万円で、そのうち活用に向けた予算（アドバイザー等の費用含む）が約3億円となっている

Q：空き家対策のフェーズのうち、「防ぐ・起こす」という事前の未然対策の段階が重要だと思うが、市民に問題意識を持ってもらい、市への問い合わせが来るように仕向けるための工夫はどう行っているか

Ａ：お盆や年末など、家族が集まって話し合いができるタイミングに合わせて、インターネット広告や広報誌での啓発を重点的に行っている。また、納税通知書にチラシを同封することが非常に効果的（目に留まりやすい）であったため、今後もタイミングを図った広報や、金融機関と連携したセミナー開催などを進めていく予定である